

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名		地方分権の振興に要する経費		担当部局庁	自治行政局	作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	行政課	課長 吉川 浩民			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県による地方分権および地域活性化の一層の振興を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方自治法施行60周年記念貨幣(以下「記念貨幣」という。)の図柄を考案した都道府県に対し、以下に規定する事業に要する経費の一部に対する交付金を、予算の範囲内で交付するもの。 (1)記念貨幣の図柄の考案又は記念貨幣の発行に関連して行う事業 (2)その他地方自治の伸展と地方自治法施行60周年記念の趣旨に沿って行う地方分権等の振興に資する事業 ただし、都道府県に交付することができる交付金の額は、発行された当該都道府県に係る記念貨幣の枚数に350円を乗じた額を限度とする(3,500万円上限)。								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	211	246	71	0.2	0		
	執行額	211	246	71	-	-			
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%	-	-				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	交付金	-	-	28年度交付をもって交付事業終了。 29年度は28年度交付団体の実地検査を実施。					
	旅費	0.2	-						
	計	0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	各年度交付対象となる全団体が、地域活性化事業を適切に実施することを目標とする	交付要項に基づいて、地域活性化事業が適切に実施されたことが確認できた団体	成果実績	団体	6	7	2	-	2
			目標値	団体	6	7	2	-	2
			達成度	%	100	100	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・平成26年度 地方分権振興交付金報告書 (総務省自治行政局行政課) ・平成27年度 地方分権振興交付金報告書 (総務省自治行政局行政課) (※平成28年度交付団体分の報告書は平成29年度に作成)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	交付団体数	活動実績	団体	6	7	2	-	-	
		当初見込み	団体	6	7	2	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	事業の目的は各都道府県による地方分権及び地域活性化の一層の振興を図るものであり、その成果を数値で定量的に示すことは困難	単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
		計算式	-	-	-	-	-		
政策	Ⅱ. 地方行財政								
施策	1. 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度	
		測定指標	実績値					- 年度		- 年度	
							-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
各都道府県による地方分権等の振興に資する事業等に対し交付金を交付することにより、地方公共団体の自主的かつ自立的な事業を支援する点で、地方分権型社会の確立に寄与する。											
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
			-	-		-			-	-	-
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
			-		-			-	-	-	-
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
	項目			評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	記念貨幣の販売に伴い国庫に収納される利益の一部を交付金として記念貨幣の図案を考案した都道府県等に対し交付するものであり、地域活性化等のための効果的かつ効率的な手段である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	同上						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	同上						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無							

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・造幣局により販売された記念貨幣の枚数に350円を乗じた額である3,500万円を上限として、当該年度に記念貨幣の図案を考案した団体に交付金を交付している。 ・毎年度、前年の交付金が適切に使用されているか実地検査を行っており、適切な事業の執行について確認している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・交付金の使途は、各都道府県の記念貨幣の図柄の考案又は発行に関連して行う事業、地域活性化事業等に限定されている。交付金が適切に使用されているかについては、実績報告書や実地検査により確認されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・交付対象となる福島県と東京都に対して、交付金の支出を行い、両県から提出された事業の実績報告書から、地域活性化に十分活用されたものと確認できている。成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・地域活性化のために本交付金を使用した両県において交付金事業が行われ、その両県から提出された事業の実績報告書から、交付金を使用しない場合と比較して、地域活性化に十分活用されたものと確認できている。効果的かつ効率的な手段として実施できたといえる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・当初見込んでいた観光誘客PRや地域の魅力発信プロジェクトなど地域活性化事業の見込みと比べて、両県から提出された事業の実績報告書から、見込み以上の活動実績があったものと考えられる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・28年度に交付した福島県、東京都においては、交付金を利用した観光誘客PRや地域の魅力発信プロジェクトなど地域活性化事業を行ったところであり、その成果物は現状でも十分活用されているものと確認することができた。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	交付申請時や事業実績報告時における確認のほか、交付団体へ実地検査を実施している。	
	改善の方向性	本事業は、地域活性化等のための地域の自主的かつ自律的な取組について、記念貨幣の販売に伴い国庫に収納される利益の一部を交付金として記念貨幣の図案を考案した都道府県に対し交付するものであり、地域活性化のための効果的かつ効率的な手段である。 記念貨幣は、全国知事会、財務省、造幣局との協議により、都道府県ごとに発行時期を決定しており、平成20年度から平成28年度まで毎年記念貨幣を発行した。交付団体に対しては交付要綱に則り、適切に交付を行い、交付事業は平成28年度で終了した。	
外部有識者の所見			
地方分権及び地域活性化の手段としては疑問。成果指標の検討が求められる。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	平成29年度で終了予定		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

り予
終定
了通

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0008	平成23年度	0012	平成24年度	0012	
平成25年度	0006	平成26年度	0005	平成27年度	0005	
平成28年度	0005					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省 71百万円

【交付】

A. 福島県 35百万円

- ・福島観光誘客PR隊事業
- ・デスティネーションキャンペーン推進事業

【交付】

B. 東京都 35百万円

- ・記念貨幣発行関連事業(全国記念貨幣・切手展の開催)
- ・多摩の魅力発信プロジェクト

【旅費】

C. 職員 0.1百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.福島県			B.東京都		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
負担金	福島県観光誘客PR隊事業	16	委託費	記念貨幣発行関連事業(全国記念貨幣・切手展の開催)	10
負担金	デスティネーションキャンペーン推進事業	19	委託費	多摩の魅力発信プロジェクト	25
計		35	計		35
C.職員			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	地方分権振興交付金実地検査等	0.1			
計		0.1	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	福島県観光誘客PR隊事業等	35	その他			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	記念貨幣発行関連事業等	35	その他			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	旅費(地方分権振興交付金実地検査)	0.1				

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-